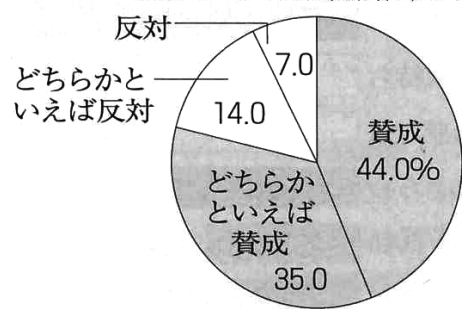




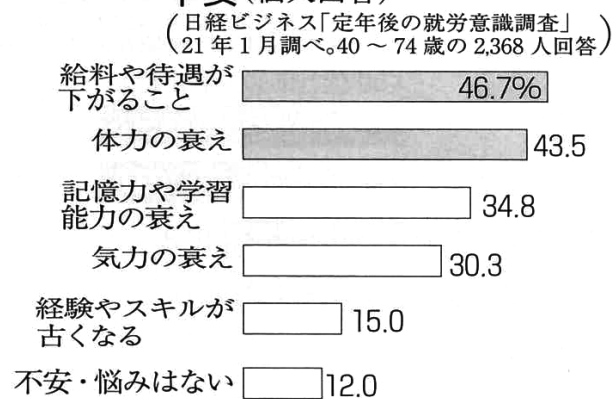
ユニオンニュース・掲示回覧用

何歳まで働きたい！何歳まで働かされる！

企業による70歳までの就業機会確保について賛成？反対？(個人回答)
(エン・ジャパン「70歳現役社会の意識調査」20年4月調べ。35歳以上のエン・ジャパン利用者 2,547人回答)



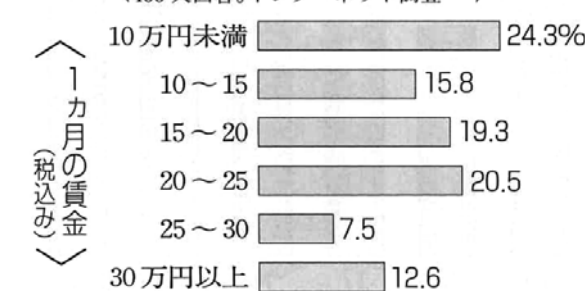
定年後に働く上での不安(個人回答)
(日経ビジネス「定年後の就労意識調査」21年1月調べ。40～74歳の2,368人回答)



先日、高齢者関連の学習会を開催しました。内容にあったように国は70歳までの雇用を努力義務にしましたが、図のように、60歳以降の賃金は20万円以下が半数を超えています。これでは生活できません。現役の人のお多くは年金を65歳からしか受け取れません。下記の額では、働かざるをえませんね。

雇用義務年齢を上げると同時に国は年金支給年齢を上げていきますから、結局「老後はのんびりと趣味の生活を！」

60歳以上の賃金(個人回答)
(連合「高齢者雇用に関する調査」19年12月調べ。60歳以上の雇用者 400人回答。インターネット調査)



など実現しそうにありません。

60歳以降、65歳以降の条件確保も重要な労働組合の課題になっています。

私たちの地域合同(第27回)

(佐野安下請け労働者支部の巻 その4)

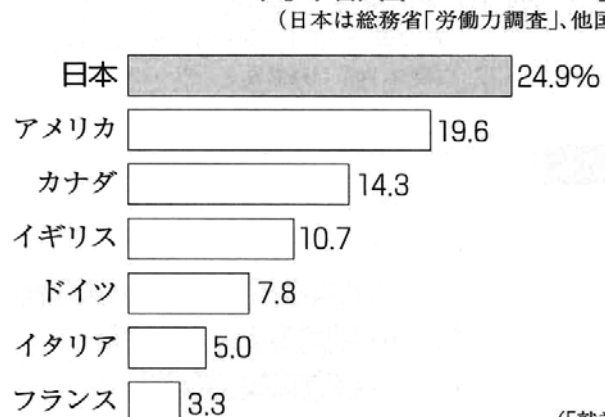
鎌田慧著「労働現場--造船所で何が起きたか」にも「田中一派」という表記がある。その人物、田中滋晃さんに当時の話を聞いた。田中さんは、後に総評のオルグとなり、その後、連合大阪のスタッフとしても私たち大阪地域合同労働組合の顧問的役割をはたしていただいた。

佐野安造船には設計部署で働いていたが、もともと反戦運動にかかわっていて、労働組合でも主要な活動家であった。

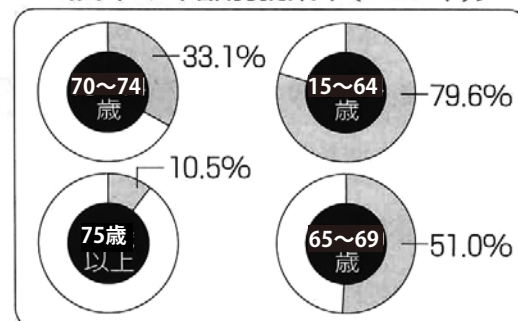
話しによると、当時、本工である佐野安の職場では、総評系の組合つぶしが激化していた。春闘をめぐる「生産性理論」-生産拡大の枠内での賃上げ-という主張が経営側から、叫ばれていて、その主張と対立する全造船の分会では、休みを増やす代わりに1日の労働時間を減らす変更(残業手当が減る)に対し、ストライキで対抗する方針を出した。

その頃、会社は大阪工場を水島へ移転する方針を出し、本工の組合員のみならず、下請け労働者も労働の場を失う可能性が大きくなっていた。(次号へつづく)

高齢者(65歳以上)就業率の国際比較(2019年)



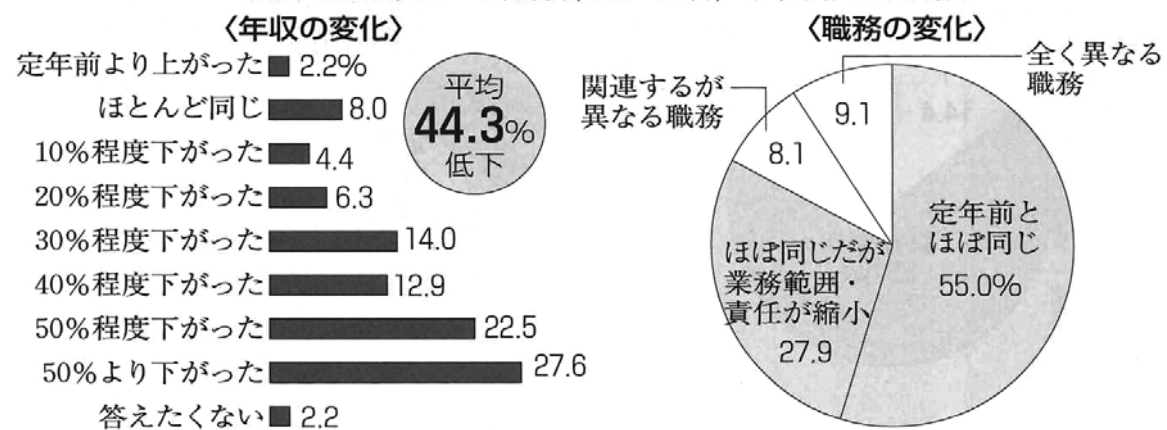
日本の年齢別就業率(2020年)



(「就業率」とは15才以上人口に占める就業者数の割合を言う)

定年後再雇用者の仕事と年収の変化(再雇用者回答)

(パーソル総合研究所「シニア従業員の就労意識調査」21年1月調べ。100人以上企業のシニア従業員(50歳～60代)の再雇用者 591人回答。)



* 再雇用者 591 人の内訳は、フルタイム(375人)、パート(94)、嘱託(122)。

厚生年金40年納付者の平均受取額

平均年収	年金受取額(月額)
300万円	約11万5,000円
500万円	約15万1,000円
700万円	約18万8,000円

連合大阪地方ユニオン 新春旗びらき

日時 1月14日(金) 18:30～
 場所 エルおおさか10階